

ポルトガル月報

2014年9月号

(本報は報道等の公開情報を当館が取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

- 最低賃金の引上げに関する政府と企業連合・労組代表の合意 [経済] (24日)
- 第69回国連総会におけるマシエッタ外相の演説 [外交] (27日)
- 最大野党・社会党 (PS) の次期首相候補者選挙 [内政] (28日)

内政

●ユーロソルダージェン社による世論調査 (13日)

週刊「エスプレッソ」紙によると、ユーロソルダージェン社による世論調査 (期間9月4～9日) で、最大野党の社会党 (PS) は、前月より0.9ポイント増の33%であった。また、社会民主党 (PSD) は前月より0.2ポイント増の28%、同党と連立を組む民衆党 (CDS/PP) も同0.5ポイント増の7.5%であった。

主な政治家の支持率 (支持と不支持の差; 括弧内は前月比) では、セグーロPS書記長25.9% (+0.5)、ポルタス副首相9.9 (+0.5)、ソウザ共産党 (PCP) 書記長7.1% (+0.2)、カヴァコ・シルヴァ大統領6.8% (+0.1)、マルティンス・セメード左翼連合 (BE) 共同代表▲5.4% (+1.9)、パッソス・コエーリョ首相▲8.8% (+0.8) の順であった。

【政党別支持率 (%)】 (直近3か月の支持率推移)

	7月	8月	9月
社会党 (PS)	32.5	32.1	33.0
社会民主党 (PSD)	27.5	27.8	28.0
統一民主連合 (CDU) *	11.1	11.0	10.7
民衆党 (CDS/PP)	6.6	7.0	7.5
左翼連合 (BE)	4.9	4.5	4.3
大地の党 (MPT)	4.0	3.6	3.3
自由の党 (PL)	2.0	1.9	1.7

*共産党 (PCP) 及び緑の党 (PEV) による政党連合。

●最大野党・社会党 (PS) の次期首相候補者選挙 (28日)

最大野党・社会党 (PS) の次期首相候補者選挙 (注) が行われ、コスタ・リスボン市長が得票率67.67%で、セグーロ書記長の同31.57%を上回り勝利した (得票率は暫定)。コスタ市長は、「唯一の勝者はPSであり、敗者は誰もいない。ポルトガルが必要とする代替政党としての義務に集中する」と述べた。一方、セグーロ書記長は、「本日、書記長としての職務を辞することにした。PSの指導者としてポルトガルに資するということは名誉なことであった。今後は一党員として活動を続ける」と述べた。

党内規定により、書記長代理はマリア・デ・ベレン党首が務める。また、当地報道によると、セグーロ書記長の辞任に伴う次期書記長選は、11月末か12月初めに行われる見通しである。

(注) 本年5月の欧州議会選挙において、PSは連立与党 (7議席) を上回る8議席を獲得したものの、党内からセグーロ書記長の指導力に対する批判が高まっていた。コスタ市長は書記長選を要求したが、党内規定等により同選挙は実施できず、セグーロ書記長が次期首相候補者選挙の実施を発表した。

外交

●パソス・コエーリョ首相のギリシャ訪問 (9日)

パソス・コエーリョ首相はギリシャを訪問し、サマラス首相と会談を行った。会談後の共同記者会見において、パソス・コエーリョ首相は、ポルトガル経済の回復傾向や失業率の低下等を挙げ、(改革に伴う国民の)犠牲には意味があったことを示すものであり、トロイカ合意の終了は改革の手を緩めることを意味しないと述べた。また、同首相は自身の経験から改革の難しさを理解しているとしつつ、ギリシャ国民に連帯の意思を表明した。他方、サマラス首相は、アイルランド及びポルトガルと同様、ギリシャもトロイカ合意を成功裏に終わることができるであろうと述べた。

●モエダス首相補佐副大臣の欧州委員 (研究・科学・イノベーション担当) 指名 (10日)

欧州委員会は、8月にパソス・コエーリョ首相からポルトガルの次期欧州委員として指名されていたモエダス首相補佐副大臣に関し、研究・科学・イノベーション担当とする旨発表した。また、大統領府は同日、同首相補佐副大臣の罷免を発表した。

●マシェッテ外相のアルジェリア訪問 (14~15日)

マシェッテ外相はアルジェリアを訪問し、セラル首相の表敬を初め、ラマムラ外相との会談、企業家たちとの夕食会に出席した。マシェッテ外相はラマムラ外相との会談後、両国間関係に新たな推進力を与えるため、2015年2月に首脳会談を行う予定であると明らかにした。また、同外相はアルジェリアによるポルトガル投資の促進、リスボンに本部がある地中海フォーラムへの北アフリカ諸国からの積極的な参加の重要性を訴えた。更に、リビア情勢、マリ情勢、ウクライナ紛争等についても協議した旨述べた。

●ユドヨノ・インドネシア大統領のポルトガル訪問 (19日)

カヴァコ・シルヴァ大統領は、同大統領の招待により当国を訪問したユドヨノ・インドネシア大統領と会談を行い、19日夜の晩餐会で演説をした。カヴァコ・シルヴァ大統領は、インドネシア初代大統領による訪問以来54年振りとなるユドヨノ大統領のポルトガル

訪問は、両国間関係の強化にとって極めて重要であると述べた。また、同大統領は2012年のインドネシア訪問、本年1月のインドネシア外相のポルトガル訪問についても言及した。更に、カヴァコ・シルヴァ大統領は、ASEANの中核で活躍するインドネシアとポルトガル語圏諸国共同体(CPLP)の一層の緊密化も喜ばしいと述べた。最後に、両国の経済関係は更なる発展の余地が残されているとし、同日開催された企業フォーラムが将来の発展につながるよう期待する旨述べた。



(カヴァコ・シルヴァ大統領(右) : 大統領府 HP から転載)

●ポルタス副首相のカナダ訪問 (23~24日)

ポルタス副首相は、ポルトガルの対カナダ輸出を促進させ、企業間の交流発展を目的として、カナダを訪問した(クリスタス農業・海洋大臣、ゴンサルヴェス経済副大臣、ピント・デ・アブレウ農業・海洋副大臣、ポルトガル企業25社同行)。ポルタス副首相は、欧州連合(EU)とカナダの間で合意された包括的経済・貿易協定について、同協定が発効すれば、様々な障壁が取り除かれるため、ポルトガル企業にとって輸出を伸ばすチャンスであると述べた。また、過去4年間でポルトガルの対カナダ輸出は約45%成長、特にそのうち20%を占めるワインが好調であると強調した。23日付け政府発表によると、カナダに居住するポルトガル人及びポルトガル系移民は、オンタリオ州を中心に約55万人いるとされ、1000社以上のポルトガル企業が進出している。

●第69回国連総会におけるマシェッテ外相の演説 (27日)

マシェッテ外相は、第69回国連総会において演説を行い、冒頭でポルトガルはポスト2015開発アジェンダの策定に向け懸命に取り組んでおり、その目標を一刻も早く具体化する責任があると述べた。また、

同外相は、2015～2017年任期の国連人権理事会選挙に立候補する旨明らかにし、多国間の枠組みを含めた人権保護に関するシステムの重要性を訴えた。更に、ポルトガル語は世界的なコミュニケーション・ツールであり、ポルトガル語圏諸国共同体（CPLP）は本年7月に初めてアジア（東ティモール）で開催される等、成長を続けていると述べた。



（マッシュェテ外相：政府HPから転載）

経済

●15年物長期国債の入札（3日）

ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、シンジケート団引受けによる15年物長期国債の入札（2008年以来）を実施し、発行予定額（30億ユーロ）を上回る35億ユーロ（落札平均利回り3.923%）を調達した。

●郵便事業会社（CTT）の株式売却（4日）

政府はトロイカ合意による民営化事業の一環として、CTT保有株式の未売却分31.5%を売却（3億4300万ユーロ）した。政府保有の株式管理会社であるパルプブリカ社は、CTT民営化により総額で9億920万ユーロが国庫に入るとし、パッサス・コエリョ現政権発足以降、民営化事業によって総計67億ユーロの収入を得た旨発表した。

●第2四半期のGDP成長率（改定値）（8日）

国立統計院（INE）は、第2四半期のGDP成長率（改定値）について、前期比0.6%、前年同期比0.8%増であったと発表した（前月の速報値から変更なし）。また、欧州連合（EU）が9月1日から導入したGDPの新たな算出方法（研究開発費、麻薬売買、タバコ密売、売春等を経済活動に算入）では、前期比0.3%、前年同期比0.9%であった。

●7月の貿易収支（財）（8日）

国立統計院（INE）は、7月の貿易収支（財）を発表し、輸出44億3300万ユーロ（前年同月比1.3%増）、輸入53億7700万ユーロ（同3.0%増）であった。また、直近3か月（5～7月）については、輸出127億3650万ユーロ（前年同期比1.5%増）、輸入154億1850万ユーロ（同4.9%増）で、貿易収支▲26億8200万ユーロとなっている。直近3か月間における輸出入の主な品目別伸び率（前年同月比）は、以下のとおり。

輸出品目別：消費財（+10.9%）、燃料・潤滑剤（-10.7%）、
輸入品目別：輸送機器関連品（+26.5%）、食飲料品（-3.1%）

[直近3か月の貿易収支推移]

	5月	6月	7月	合計
輸出額	4091	4213	4433	12736.5
前年同月比（%）	▲3.5	7.2	1.3	1.5
輸入額	4987	5054	5377	15418.5
前年同月比（%）	2.1	9.9	3.0	4.9
貿易収支	▲896	▲841	▲944	▲2682.0

（注）輸出入及び貿易収支額の単位は百万ユーロ。

●「新銀行」の執行役員交代（13～14日）

13日、ポルトガル中央銀行は、ベント「新銀行」CEOを含む執行役員の辞任を発表し、翌14日、新たにエドゥアルド・ストック・ダ・クーニャ氏のCEO就任及びジョルジ・フレイレ・カルドーゾCEO就任を発表した。当地報道によると、「新銀行」の売却に関し中期的戦略を持つベント前CEOの辞任は、可能な限り早急な売却を意図する政府及びポルトガル中央銀行の短期的戦略と対立し、13日に辞任を表明するに至った。

●短期国債の発行（17日）

ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、3か月物及び12か月物国債の入札を実施し、発行予定額（合わせて7.5～10億ユーロ）の上限10億ユーロを調達した。3か月物の落札額は2.5億ユーロ、落札平均利回りは0.052%（前回8月20日は0.097%）、応札倍率は3.0倍（同3.4倍）であった。また、

12か月物の落札額は7.5億ユーロ、落札平均利回りは0.225%（同0.216%）、応札倍率は1.9倍（同1.8倍）であった。

●1～8月の予算執行状況（財政赤字）（24日）

財務省は本年1～8月の財政赤字について、46億8570万ユーロ（前年同期より7億6900万ユーロ減）と発表した。

●最低賃金の引上げに関する合意（24日）

政府は、企業連合及び労組代表（社会党系 UGT）と最低賃金の引上げ（現行 485 ユーロから 505 ユーロへ）について合意に達したと発表した。合意署名式の後、モタ・ソアレス連帯・雇用・社会保障大臣は、「国内における生産性の向上により、最低賃金を引き上げる条件を整えることができた。また、単一社会保障税（TSU）に関し、現在最低賃金を受給する者を対象に 0.75 ポイント（現行 23.75%から 23%へ）軽減することでも合意した」と述べた（合意署名式には、パソス・コエーリョ首相及びポルタス副首相も出席）。24日付け政府発表によると、最低賃金の今次引上げは、本年10月1日から2015年12月31日までの時限的措置となっている。

社会・その他

●8月の気温（6日）

「コレイオ・ダ・マニャン」紙によると、ポルトガル海洋気象庁のデータで、本年8月の気温は2001年以降で2番目に低かったことが分かった。8月は日中の気温が40度以上に達した日が一度もなく、例年の最高気温を各々0.49度、最低気温0.75度下回った。

●新10ユーロ紙幣の流通開始（23日）

2013年5月の新5ユーロ紙幣に続き、23日に新10ユーロ札の流通が始まった。これに関し、当国中部のコインブラ県で3人組による高齢者を狙った紙幣交換の詐欺事件が発生しており、共和国警備隊（GNR）及び治安警察（PSP）は、内陸地方に住む高齢者を中心に啓発活動を行う。